

機関番号：11101

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20530450

研究課題名 (和文) 「地域を形成し、人を留め置く力」&lt;ホールド&gt;の実証研究-「津軽の人生」調査

研究課題名 (英文) The Empirical Research on Hold in Tsugaru area: A Life-Historical Approach.

研究代表者 作道 信介 (SAKUMICHI SHINSUKE)

弘前大学・人文学部・教授

研究者番号：50187077

研究成果の概要 (和文)：

ホールド仮説とは、戦後青森県において出稼ぎが「地域を形成し人を留め置く力」として働いたという仮説である。本研究はホールドの実態を下北半島の漁村での生活史調査によって検討した。出稼ぎ者は高賃金を求め、縁故就労によっておもに土木作業に長期継続で稼働した。出稼ぎ維持の背景には経済的動機だけではなく、漁業への愛着、職場での重用、仕事の魅力、出稼ぎを組み込んだ人生設計といった心理的要因があることがわかった。

研究成果の概要 (英文)：

The “hold” perspective of Dekasegi (migrant working) means that Dekasegi has functioned as an inhibiting factor of outflow of population in Aomori area of northern Japan. Our purpose is to discuss the possibility of hold hypothesis. We researched the experienced persons of Dekasegi in a fishing village by the interview of their life histories. They, being engaged in construction works, tended to work in familiar workplaces by the close connections such as family, neighbors, and friends, while they asked for higher wage. We found social psychological factors to sustain the Dekasegi for a long period; the attachment to fishery, the treatment in workplaces, the attractiveness of construction works and the life plan embedded by Dekasegi.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	500,000	150,000	650,000
2009 年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：出稼ぎ、ホールド、生活史、質的調査、量的調査、温湯、大間

## 1. 研究開始当初の背景

青森県は戦後高度成長期をつうじて、数多くの出稼ぎ者を送り出した“出稼ぎ王国”である。他県が急激に出稼ぎを減少させ、過疎を加速させたのに対して、青森県では出稼ぎが温存され、人口流出が緩やかだった経緯がある。出稼ぎの特徴は「出る」ことより「戻る」ところにある。出稼ぎが長期にわたって

温存された青森県は、出稼ぎを生活に組み込むことで人口流出に歯止めをかけてきたのではないかと考えられた。長期にわたって出稼ぎが生活のベースラインとして機能することで、「地域を形成し人を留め置く力」ホールドが形成されたという仮説である。

これまでの研究は津軽地域の農村地域を主な対象にしてきた。まとめると、青森県に

は人口動態的に他県と比較して、1) 出稼ぎという労働慣行の持続、2) 90年代まで過疎化(人口減少)が緩慢であったこと、3) 2)は昭和一桁世代の出稼ぎからのUターンに支えられていた、という知見がえられている。

## 2. 研究の目的

作道(2006)は「出稼ぎという慣行の成立が人口流失を防いだ」と考え、出稼ぎが経済学的なプッシュプルに抗するように、「地域を形成し人を留め置く力」<ホールド>として働いたという仮説を提出した。この仮説は、青森県の出稼ぎを高度近代(ギデンズ)の諸力に対して、出稼ぎ者が編みだした故郷で暮らす方法として位置づけるものである。

プッシュプルの枠組みでは、出稼ぎ労働は経済的困窮のため厳しい労働環境のなか、仕方なく出稼ぎに出たと描かれてきた。しかし、戦後高度経済成長期から現在まで続く移動労働をそのような単一モデルで描くことは困難である。本研究では質的な方法を用い、出稼ぎ者の体験の記述からこの課題に取り組む。

本研究の目的は、本州最北県、青森県の人びとの生活史の検討を通じて、ホールド仮説の適用可能性とそのための諸条件を探ることにある。質的な生活史調査と家族形態・労働観を探る量的調査との組み合わせで、この仮説の検証と一般化のための探索的な基盤調査をおこなった。

2008年度と2009年度は、青森県黒石市温湯集落において、町内会役員組織、消防団、老人会などでインタビュー調査をおこなったうえで、町会における全数調査をおこなった。2010年度は、このデータの分析、結果の公表をおこなった。出稼ぎに関する調査では、2009年度・2010年度に大間町における出稼ぎ者生活史調査をおこなった。

## 3. 研究の方法

本調査計画は、ホールド概念をコミュニティ単位に拡張すること、またこれまで農業地帯を中心に検討されてきた出稼ぎを漁業地帯で把握することをめざした探索的な調査である。

(1) 温湯調査：まず、青森県黒石市温湯集落の調査では、地域活動や町内会が所有する温泉の運営について聞き取り調査をおこなった。そのうえで、アンケート紙法を用いて、全世帯面接調査の量的分析をおこなった。

(2) 大間調査：2009年に予備調査を実施し、2010年に本調査を実施した。方法は、半構造化面接による生活史法である。予備調査・本調査合計で、28歳から83歳までの41人(男性31人、女性10人)の対象者をえた。そのうち、主な分析対象は、出稼ぎ経験者34人(男性29人、女性5人)である。

## 4. 研究成果

### (1) 量的調査：温湯地区質問紙調査

本調査では、温湯地域住民の人口移動の動態パターンを把握することで地域社会におけるコミュニティ問題を考察すること、また、温湯地域の歴史やそこで活動している組織の概要を把握した上で地域に住む人びとがどのような意識を持って生活しているか、どのように地域が遷り変わってきたのか、人びとが温湯地域をどのように作り上げてきたのかを明らかにすることを目的とした。これまで、出稼ぎのホールドに着目してきたが、この調査では地域に人を留め置く力ホールドをコミュニティ単位で考察することをめざしたわけである。あわせて、地域活性化のヒントを示すことを目的とした。

さらに、地域の遷り変わりに焦点をあて、共同浴場を中心とする温湯地域の変容を湯治客・観光客、温泉利用、地域活動に注目した。

温湯地域は、昭和30年代頃まで湯治場として湯治客で賑わっていた。そのため、湯治客のための宿泊施設である客舎や自炊する湯治客のための商店や飲食店も多くみられ、温湯地域は山形地区において中心街として機能していた。この時期の共同浴場は温湯住民にとって交流の場でもあった。また、消防団は地域における防災という役割が大きく、入団することが容易ではなかったにもかかわらず、入団希望者は多かった。しかし、昭和37年に黒石消防署山形分署が発足すると、以後その役割は低下し入団希望者も減少していった。

昭和40年代頃からは湯治という習慣が廃れ湯治客が減少し、温湯を訪れる人びとは湯治客から観光客に変化していった。湯治の衰退について農家の生活スタイルの変化や、交通の整備が原因であると考えている人もいる。その後、平成12年の温湯地域法人化に伴う全温湯住民の共同浴場無料化と、平成13年の共同浴場新築により温湯内外からの入浴者が一時的に増加したが、年々入浴者は減少した。また、昭和40年と平成20年の温湯の町なみを比較すると、共同浴場を取り巻く環境の変化に伴い昭和40年から現在にかけて商店や客舎が減少したことがわかった。

20歳以上の全温湯住民を対象として行った全数調査からは、2008年度までの調査から感じた「温湯地域の衰退」や対象者の語りからみられた「若者がいない、少ない」「地域活動の担い手の減少」といったことの裏付けや、人口流出を感じさせる実態、その人口流出の動態を求め、家族、労働、地域活動などの多様な側面から温湯地域の解明に努めた。

温泉委員会と消防団へのインタビューからわかった若者の減少や、地域活動の担い手

の減少を他の地域活動や地域行事について、地域活動への参加状況や参加に対する意識を調査した。その結果、温湯の地域行事である丑湯まつりへの参加は 2009 年度と過去の参加経験の有無で比較したところ若年層の参加、意欲、関心が低いことがわかった。また、温湯地域の八つの地域活動への参加を調査したが、それぞれ、参加者は参加の条件などから、一部の住民に限られていて、若者が参加できる活動は限られていた。また、このことは限られた参加者に負担が偏ってしまっているともいえ、とくに役員会などの苦勞につながっているともいえる。

家族、家族形態を見ると、温湯の家族構成は全国、青森県、黒石市と比べ、三世代以上の世帯の家族が多く、全国的に核家族化が進行する中でいまだ直系家族の形態が維持されていると考えられる。また、単独世帯や核家族の世帯主は高齢者が多いことや、高齢者の独り暮らしが多いことがわかった。

温湯地域では親の家業を継いでいる割合は低く、長男子相続といった形はあまり見られず、家業を継ぐ人は少数派であり、自らの意思で職業選択をしていることがわかる。結婚に関しても全国的に、「家」にとらわれず個人の意思での結婚に変化したため、「見合結婚」から「恋愛結婚」へと移行した。その影響もあり、温湯地域でもその傾向が見られ、若年層の「恋愛結婚」である割合が高い。その結果、晩婚化、非婚化、少子化が温湯地域でも起こっていると考えられる。

労働面では、出稼ぎ経験者は比較的少ない。これは昔、湯治場として栄えた温湯地域はそれに伴う旅館業や、商店を営む自営業者が多かったのではないかと推測された。

若い世代の多くは温湯地域外に職場があり、「民間企業」や「団体の正規職員」が多く、高齢者は温湯地域内で「自営業」が多い。これは若年世代にとっては、温湯地域内に働く場所がないことをあらわし、高齢者に自営、自由業者が多いということは、温湯地域の主産業である農業や、湯治場として栄えていたころからの旅館業を営んでいる方が今も継続しているということを示している。

人口の流出はどの家族形態においても子世代が流出しその理由は結婚と仕事である。黒石市内、県内には結婚を理由に、県外は仕事が多いことがわかった。結婚で近隣に流出し、また温湯地域内、さらに言えば青森県内に仕事がないため仕事で外に流出し待っているということがわかった。そして、流入の理由として多い結婚だが、結婚の実数を見ると今現在未婚である若者が全員温湯地域に残り、結婚したとしても人口の増加は望めない。これからは、単独世帯の高齢者が多いことから親の介護などでの流入が考えられ、流入の理由の変化が推察された。

このように、後で述べる大間町の出稼ぎ調査の結果とは異なる地域の資源を利用した共同体形成においては、〈ホールド〉という人口維持のシステムを見出すことはできなかった。いっぽうで、町内会が経営する温泉という人々の共有財産が協働という契機を作り、社会的紐帯を生み出しているということが結果として得られた。

## (2) 質的調査：大間町出稼ぎ生活史調査

男性出稼ぎ経験者(29人)について以下のような傾向が見られた。簡単にまとめる。1) 漁業と組み合わせた出稼ぎがおこなわれてきた、とくにコンブ漁との関連が強い、2) 稼働先は戦後復興期から昭和40年代初めまでは北海道中心、その後は関東中心だが、現在でも北海道で稼働する例がある、3) 就労業種は、土木作業、4) 就労経路は縁故就労、家族を頼る家族縁故が目立つ、5) 職場で資格をとっての長期の継続雇用、6) 出稼ぎ収入は船の購入、家屋敷の新築、教育費にあてられた、7) 出稼ぎ引退後、老後に漁業への回帰である。

女性の場合、5人中4人が夫についての出稼ぎで、仕事は宿舎の整理や炊事である。ひとりで出稼ぎに出た者も1名いるが、家庭的な事情による特殊な事例である。

以下、2事例をあげる。なお、事例は匿名化し、いくつかの事例を合成したモデルで示してある。●は就労経路を示す。

### ①事例A

昭和×年、コンブ漁師の家に生まれる。最初の出稼ぎは、戦後まもなく、北海道での土木工事だった。●地元の年配の人の先導で地元から10人くらい行っていた。手渡しで給料をもらったことを覚えている。

結婚後、コンブ漁の有無によって稼働時期は多少異なったが、出稼ぎに出た。漁船に雇われて乗ったこともある。北海道では●すでに稼働していた地元出身の知人の世話で土木作業に従事した。そのとき、妻も賄いで雇われ、「(奥さんに) どうにかこうにかついてきてもらった」という。

関東へ就労し始めたのは、1960年代(昭和40年代)、30歳代になってからである。●前回と同じ地元知人の紹介で、建設会社に入った。3間×6間の宿舎で、頭を互い違いにしてしゃべりながら寝ていた。Aは次のようにいう。「みんな覚えた顔ばかりだから、だで、親戚だから、みんなつながりあるからの、悪いことしゃべられないの、こっちはあの人と親子だ、こっちはこっちの親子だと、ぜんぶつながっているから、悪いこと、言う必要もないしの、家族的だったの」。それから●数十年間、同じ会社に務めた。「コンブがとれなくなると出稼ぎへいくようになった」。途中から妻も賄いとして一緒に出稼ぎをしてきた。賃金はよく、仕事も請負だった

ので裁量もきいた。社員旅行もあり、各地を観光したいいい思い出がある。A は仕事上は、「A 班」リーダーであり地元から若者を連れていったこともある。出稼ぎ収入は子どもの教育費と住宅新築に使われた。引退後は年金で生活し野菜づくりを楽しむ。

北海道の出稼ぎから始まり、高度経済成長期に関東へ出稼ぎにシフトし継続就労をおこなった事例である。仕事内容は土木建築であり就労経路はいずれも縁故就労である。縁故就労は、宿舎の様子からもわかるように、出稼ぎ者をたんなる労働力にしない。出稼ぎ者は稼働先でも故郷とのつながりの中にいたのである。また縁故就労は、集団生活ができる者を選別する働きもしていた（作道、2007）。A は募集側として地元の人びとを出稼ぎに連れて行く出稼ぎ者の再生産に携わったことになる。

#### ②事例 B

昭和 1×年生まれ。中学校卒業後、雇われて船にのる。家族を扶養しなければならなかった。その資金で船を購入、漁業に従事する。この時期は、コンブだけではなく、マグロなどの漁に従事。結婚後、昭和 40 年代に最初の出稼ぎに出る。●地元の人に誘われて、万博でも見に行くかと関西の職場で、製造業に従事した。その後、●地元出身者が経営する関東の建設会社で働く。当時は、通年出稼ぎではあったが、コンブ漁に合わせて帰ってきていた。出稼ぎのため、稼働に都合のよい漁期のコンブ漁専門に切り替えた。そのうち、「コンブがボーナス」のようになっていた。漁業から出稼ぎへとシフトしていく。子どもが成長したので、教育費のために、●地元の人の紹介で、新幹線の高架建設の出稼ぎに通年に出る。感想は「だめだよ、仲間と一緒にだど。・・・かえってひとりでいたほうが、気が楽だ。わるいことしても誰もしゃべる人もいないから」という。その後、●地元の知人に声をかけられて、建築現場で働く。この建築現場は危険であったが、仕事としてやりがいがあった。そのほか大型公共工事にも従事し、リーダーをまかされた。定年後、地元で仕事をしたが、「(あまりに賃金が安いので)このへんで働く気がしない」。現在は、船があるので夫婦で海藻とりをしている。いまふりかえると、出稼ぎの経験は「おもしろかった」という。「漁師していると、あちこちいけねえだろう」。

B は、地元の仲間と稼働するのには否定的で、独力で仕事をしてきたことに誇りをもつ。就労経路は縁故就労であるのは共通している。さらに、出稼ぎの仕事の魅力も語ってくれた。出稼ぎ者は、トンネル、高速道路、新幹線、地下鉄、ダム、浄水場、湾岸埋立てな

ど大規模工事に従事してきた。「出稼ぎでは、地元以外の地域や現場に行くことができる。B は率直に「おもしろかった」という感想を語った。さらに、コンブ漁から出稼ぎに切り替えたのは「正解」だったと考えている。出稼ぎは「必要悪」と語られてきた。一方では、出稼ぎには辛い労働という側面だけではなく、出稼ぎ自体の労働の魅力もあったことも示す。B は、通年で出稼ぎをし、故郷に戻っている間に漁をしている。さらに、定年後は夫婦で漁業に従事している。稼働可能な年代は出稼ぎを組み込み、老後は磯舟で漁業に従事するという典型的なライフスタイルをみることができる。その他の事例は割愛した。

#### (3) 総合と課題

①温湯地区調査からは、温泉という人々の共有財産が協働という契機を作り、社会的紐帯を生み出しているということが結果として得られた。出稼ぎ経験者が数的に限定されていた事実は、出稼ぎを組み込む生業構造ではなかったことが推測される。

②出稼ぎ経験者への調査では、津軽地域と同様、出稼ぎは「地元で暮らす方法」<ホールド>として機能していた。出稼ぎ者は高賃金に誘引されながらも、縁故就労と毎年の帰郷、漁業への愛着（「漁師根性」）によって故郷との紐帯を維持し、継続雇用、資格取得によって事業所との関係を形成し、また、出稼ぎ労働自体に魅力を感じ、地元で暮らしてきた。

今後は、生業基盤の変遷を詳細にあとづけるとともに、地域の社会変動の影響を検討する必要がある。また、出稼ぎ経験者は高齢化によって急速に減少しつつある。日本の戦後と地域を支えてきた移動労働の経験を記録する必要性を強く感じる。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

(1) 作道信介 2011 「「ホールドとしての出稼ぎ」の展開：故郷で暮らす方法」津軽学、6 号、112-118. 査読なし。

〔学会発表〕（計 1 件）

(1) 作道信介 2009 「<ホールド>としての出稼ぎ：大間町における生活史調査から」東北心理学会第 63 回大会、6 月 20 日、於弘前大学

〔図書〕（計 0 件）

〔その他〕

(1) 作道信介 2009 「表象としての津軽」津軽学 5 号、16-23.

(2) 作道信介 2009 <ホールド (hold) >としての出稼ぎ：故郷をつくり人を留め置く力 第 53 回日本社会心理学会公開シンポジ

ウム <近代化の社会心理学>移動の人生・故郷の力：日本の戦後を等身大に生きる  
7月18日 於アイーナ（盛岡）

(3)作道信介・羽渕一代編『家族生活と協働の地域社会学—データでみる温湯温泉』平成20・21・22年度科学研究費補助金基盤研究(C)「『地域を形成し、人を留め置く力』【ホールド】の実証的研究—『津軽の人生』調査」報告書

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

作道信介 (SAKUMICHI SHINSUKE)

弘前大学・人文学部・教授

研究者番号：50187077

### (2) 研究分担者

羽渕一代 (HABUCHI ICHIYO)

弘前大学・人文学部・准教授

研究者番号：70333474

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：